

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期(償還日:2017年2月24日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信託期間	2013年9月4日から2017年2月24日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。メガバンクグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主要投資対象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ邦銀 キャピタル証券ファンド 2013-09 〈愛称:四季の贈り物4〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ邦銀キャピタル証券ファンド2013-09」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号/03-5208-5858(受付時間/9:00~17:00
(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目 次

◆パインブリッジ邦銀キャピタル証券ファンド2013-09<愛称：四季の贈り物4> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況	10
◆主要な売買銘柄	11
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	12
◆損益の状況	12
◆投資信託財産運用総括表	13
◆毎計算期末の状況	13
◆償還金のお知らせ	14

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	パ ン ク ・ キ ャ ピ タ ル 履 歴 組 入 比 率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2013年9月4日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
	第1期(2013年12月10日)	9,960	20	△ 20	△ 0.2	△ 0.7	101.0	99.7
第2作成期	第2期(2014年 3月10日)	10,003	30	73	0.7	1.0	99.5	99.6
	第3期(2014年 6月10日)	10,059	30	86	0.9	1.8	96.1	99.0
第3作成期	第4期(2014年 9月10日)	10,054	30	25	0.2	1.6	98.2	97.6
	第5期(2014年12月10日)	10,063	30	39	0.4	1.6	99.9	96.0
第4作成期	第6期(2015年 3月10日)	10,090	30	57	0.6	1.7	97.8	94.2
	第7期(2015年 6月10日)	10,096	30	36	0.4	1.7	99.0	93.0
第5作成期	第8期(2015年 9月10日)	10,024	30	△ 42	△ 0.4	1.3	91.6	90.9
	第9期(2015年12月10日)	10,007	25	8	0.1	1.2	93.3	87.6
第6作成期	第10期(2016年 3月10日)	9,942	25	△ 40	△ 0.4	0.9	96.5	84.3
	第11期(2016年 6月10日)	10,066	5	129	1.3	1.3	84.4	82.6
第7作成期	第12期(2016年 9月12日)	10,099	0	33	0.3	1.3	87.2	65.1
	第13期(2016年12月12日)	10,122	0	23	0.2	1.2	101.5	47.8
第8作成期	(償 還 日) 第14期(2017年 2月24日)	(償還価額) 10,005.07		△ 116.93	△ 1.2	0.8	—	46.8

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
 (注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
 (注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首)	円	%	%
	2016年12月12日	10,122	—	101.5
	12月末	10,157	0.3	102.2
	2017年 1月末	10,013	△1.1	—
	(償 還 時)	(償還価額)		
	2017年 2月24日	10,005.07	△1.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年9月4日～2017年2月24日)

第1作成期 (2013年9月4日～2013年12月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、設定後ほぼ横ばいで推移しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年11月～12月)

- ・米国経済指標が改善すると、景気の先行き不透明感が後退、円安・株高を受けて、安全資産とされる日本国債は下落（金利は上昇）しました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年10月)

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。
- ・消費税率引き上げの表明や米財政問題の先行き不透明感からリスク回避を目的に買われ、上昇基調で推移しました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米景気指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

第2作成期 (2013年12月11日～2014年6月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、12月から1月にかけて弱含む局面がありましたが、作成期を通じては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年2月～6月)

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、世界的に信用リスクの小さい債券に資金がシフトしました。
- ・4月にFRB（米連邦準備制度理事会）が実質ゼロ金利政策の長期化を示唆したことや、6月に入り市場の予想通りECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを受けて、買いが優勢となりました。

<主な下落要因>

(期間：2013年12月)

- ・米経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第3作成期（2014年6月11日～2014年12月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

（期間：2014年6月～12月）

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから国債のニーズが高まりました。特にドイツの経済指標が悪化したことから欧州経済の回復鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が高まりました。
- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・原油安による低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国ではQE3（量的緩和第3弾）終了後のFRBによる金融政策への不透明感も薄らぎ、当面は低金利が続くとの見方が広まりました。

第4作成期（2014年12月11日～2015年6月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇・下落要因>

- ・日銀の大規模な国債買い入れにより、良好な需給が継続しました。
- ・米国では当面低金利が続くとの見方から利回りが低下したのち、欧州の金利上昇を受けて上昇に転じました。
- ・欧州では、ECBによる国債買い入れとユーロ安を背景にドイツの利回りが急低下しましたが、その後は上昇に転じました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

第5作成期（2015年6月11日～2015年12月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、グローバル市場の混乱等で一時軟化しましたが、緩やかな上昇基調に転じてからは下げ幅が縮小し、作成期間を通しては小幅下落となりました。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、調整色を強めました。

<主な上昇要因>

- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

第6作成期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念やECBによる金融緩和拡大への期待を受けて世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第7作成期 (2016年6月11日～2016年12月12日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり、世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米大統領選においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

第8作成期 (2016年12月13日～2017年2月24日)

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

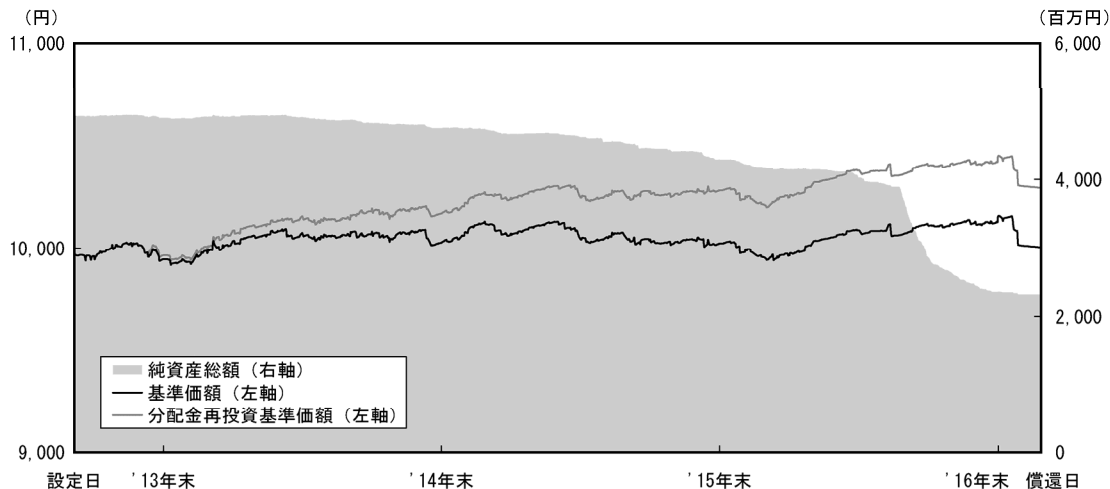
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2013年9月4日～2017年2月24日)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年9月4日～2013年12月10日）

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、債券利回りに上昇圧力がかけられました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の高まりから一時的に上昇する局面がありました。

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国では、米暫定予算案や政府の債務上限問題を巡って議会で与野党が対立し、景気の不透明感が広がりました。米国債の債務不履行は回避されましたが、低調な米景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、長期金利は5ヵ月半

ぶりの低水準に達しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2013年12月11日～2014年6月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・1月に入ると円高・株安になったことから、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・米国長期金利の急低下と国内市場の好需給を背景に堅調に推移しました。市場の大方の予想通りにECBが追加緩和を決定したことが好感され、債券の需要が高まりました。

<主な下落要因>

- ・12月にFOMCは、米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%台の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年6月11日～2014年12月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落による低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2014年12月11日～2015年6月10日）

<主な上昇要因>

- ・グローバル債券市場の上昇を背景に堅調に推移しました。その後欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、一時軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年6月11日～2015年12月10日）

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも一部影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期30円、第9期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2015年12月11日～2016年6月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期25円、第11期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につき

ましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年6月11日～2016年12月12日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2016年12月13日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年2月24日)

項 目	第14期 (2016.12.13～2017.2.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	21円	0.208%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,085円です。
(投信会社)	(10)	(0.099)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(10)	(0.099)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	21円	0.212%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年12月13日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

		買 付 額	売 付 額
外	ア	千米国ドル	千米国ドル
	メ	—	—
国	イ	千英国ポンド	千英国ポンド
	ギ	—	550
			(7,800)
			(9,750)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆ **主要な売買銘柄**

(2016年12月13日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	三菱UFJ・FGキャピタル・フィナンシャル 5 6.299% (イギリス)	千円 78,352

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等**

(2016年12月13日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ **組入資産の明細**

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆ **投資信託財産の構成**

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,324,973	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,324,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年2月24日)

項 目	第14期末(償還時)
	円
(A) 資 産	2,324,973,856
コール・ローン等	2,324,973,856
(B) 負 債	4,875,172
未払信託報酬	4,865,619
未払利息	9,553
(C) 純資産総額(A - B)	2,320,098,684
元 本	2,318,923,028
償 還 差 益 金	1,175,656
(D) 受 益 権 総 口 数	2,318,923,028口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,005円07銭

<注記事項>

 設定年月日
 設定元本額

 2013年9月4日
 4,948,426,157円
第14期

 期首元本額
 元本残存率
 1口当たり純資産額

 2,369,252,733円
 46.8%
 1.000507円

◆損益の状況

 2016年12月13日～
 2017年2月24日

項 目	第14期
	円
(A) 配 当 等 収 益	17,510,288
受 取 利 息	17,081,100
そ の 他 収 益 金	509,862
支 払 利 息	△ 80,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,923,167
売 買 益	344,569,325
売 買 損	△ 384,492,492
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,971,333
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 27,384,212
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,966,053
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 406,185
償 還 差 益 金 (D + E + F)	1,175,656

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月24日		資産総額	2,324,973,856円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,875,172円
受益権口数	4,948,426,157口	2,318,923,028口	△2,629,503,129口	純資産総額	2,320,098,684円
				受益権口数	2,318,923,028口
元本額	4,948,426,157円	2,318,923,028円	△2,629,503,129円	1万口当たり償還金	10,005.07円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,936,426,157円	4,916,620,217円	9,960円	20円	0.2000%
第2期	4,929,426,157	4,931,097,977	10,003	30	0.3000
第3期	4,901,960,925	4,930,993,820	10,059	30	0.3000
第4期	4,831,187,091	4,857,166,958	10,054	30	0.3000
第5期	4,753,650,717	4,783,453,042	10,063	30	0.3000
第6期	4,665,511,338	4,707,730,463	10,090	30	0.3000
第7期	4,606,575,007	4,650,778,017	10,096	30	0.3000
第8期	4,502,292,233	4,513,175,362	10,024	30	0.3000
第9期	4,339,477,686	4,342,516,045	10,007	25	0.2500
第10期	4,171,549,641	4,147,241,436	9,942	25	0.2500
第11期	4,087,698,173	4,114,720,982	10,066	5	0.0500
第12期	3,224,764,110	3,256,571,767	10,099	0	0.0000
第13期	2,369,252,733	2,398,218,786	10,122	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				290.07円	0.8343%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,005円07銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。